株主メモ

事 業 年 度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

剰余金配当支払株主確定日 毎年3月31日

中間配当金支払株主確定日 毎年9月30日

基準日毎年3月31日(そのほか必要があるときはあらかじめ公告いたします。)

公告掲載方法 日本経済新聞

株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 〒168-0063

東京都杉並区和泉2丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本支店

単元株式数 1,000株

世界の技術光源になる。

ICHIKOH

市光工業株式会社 〒141-8627東京都品川区東五反田 5 丁目10番18号 TEL.03-3443-7281 FAX.03-3443-7233 URL: http://www.ichikoh.com/





平成19年度

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

中間

報告書



ICHIKOH

目 次

朱主の皆さまへ
CHIKOH WORKS2
財務ハイライト ······・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
中間連結決算概要 ······
中間単独決算概要 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
Topics {
朱式の状況12
会社概要

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。ここに当社グループの平成19年度中間期の事業概況等をご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、原油高等による原材料価格の高騰があったものの、企業収益は高水準で推移し、輸出も世界経済の拡大を背景に引き続き増加しました。また個人消費、設備投資等が底堅く推移したことや、グローバル市場で好成績を上げる企業に牽引されたことによって、経済は緩やかな拡大を続けました。

一方、世界経済においては、サブプライムローン問題による世界的な信用収縮等があり、それによる混乱が発生しましたが、その問題の発端である米国では景気減速が懸念されながらもほぼ横ばいで推移し、欧州では一頃の勢いほどではないものの依然好調に拡大し続けました。アジアに目を向けると中国では輸出と投資が堅調で高成長が続き、ASEANでは内需の持ち直しから緩やかな回復となりました。

当社グループが属する自動車業界においては、輸出と海外生産は好調で、世界生産台数が過去最高を記録するところもあり、グローバルで業績が好調なメーカーが多く見られました。しかしながら国内生産は、新潟県中越沖地震による生産停止の影響や国内販売低迷により減少し、上半期として4年ぶりに前年度実績を下回る結果となりました。

このような環境のもと、当社グループは第2次中期経営計画、年度方針に基づき、品質第一の企業への変革、収益力向上、グローバル事業展開、人財の強化に取り組んでまいりました。

品質第一の企業への変革では、品質システムの再構成、品質監査機能の強化、図面完成度評価の実施、試験設備の強化を展開しました。収益力向上、グローバル事業展開としては、中国市光法雷奥(イチコウヴァレオ(佛山))の早期黒字化、九州市光工業の生産体制強化、ASEAN連結拠点の黒字体質定着化に取り組みました。

それらの結果、当社グループの当中間期売上高は57,391百万円(前年同期比1.4%減)となりました。収益面では、営業利益は663百万円(同61.7%減)、経常利益811百万円(同61.0%減)となり、中間純利益は131百万円(前年同期は純損失4.403百万円)となりました。

今後のわが国経済の見通しにおいては、引き続き堅調に推移するものと思われますが、さらなる原油高による原材料価格高騰等の不安材料やサブプライムローン問題に端を発する世界経済の減速懸念など、必ずしも楽観できない状況にあると思われます。

自動車業界においては、国内生産、国内販売台数の伸びは期待できないものの、中国などの新興国市場の拡大など、世界各地の現地生産は今後も大きく伸びるものと思われます。

このような状況下において、当社グループは、本年度(平成19年度)を初年度とした向こう3ヶ年の「第2次中期経営計画」を基本とする実行計画を策定し、計画達成に向けてグループを挙げて取り組みます。品質第一の企業への変革としては、更なる推進を図り、収益力向上の戦略としては、中国における自動車用ランプの生産拠点である市光法雷奥の有効活用による新市場での対応力強化や国内における自動車メーカーの一大生産拠点である九州地区新工場の活用による生産、物流等の効率化を進めてまいります。また、グローバル事業展開としては、提携先であるヴァレオ社との間で、技術その他の分野にわたり各種プロジェクトグループで協同作業を行うことにより、各々の取り組み課題を分担して効率的な解決を図り、併せて、両社で使用する部品の共同購入を通じて標準化を推進し、受注製品の全世界的な効率的供給を進めてまいります。人材の育成としては、全従業員に対しコンプライアンス研修の実施を図ってまいります。なお、環境対策としては、企業としての社会的責任を果たすべく、既に取得しているISO14001を当社グループ各社へと拡大し、環境負荷軽減を図ってまいります。このように当社グループは、グローバルでグループー丸となって企業体質の強化と業績向上に邁進していく所存です。

以上により平成20年3月期の連結決算見通しとして、売上高120,000百万円、営業利益2,100百万円、経常利益2,600百万円、当期純利益1,000百万円を予定しています。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

代表取締役社長 净 川 術 英



財務ハイライト

車の助手席側の死角を高性能CCDカメラで監視する 「SIDE ASSIST」を発売しました。

ICHIKOHアフターマーケットブランドVELIASより、「SIDE ASSIST」(サイド アシスト)を発売しました。

「SIDE ASSIST」は赤外線搭載の高性能CCDカメラで運転席から死角になる左サイドを映し、車内の後付ナビモニターで状況を確認することができるシステムです。

運転席からは死角となる左サイドの安全状況や駐車状況などを映像で確認することができるので、小 さな子どもや対向車の状況を把握したり、縁石や側溝までの距離を確認することが可能となり、事故 防止はもちろん脱輪・接輪によるホイールの傷防止にも貢献します。

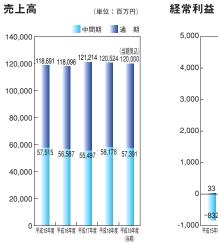


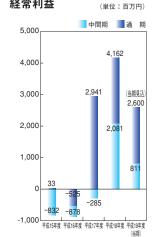


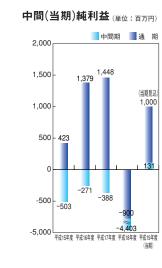
「SIDE ASSIST」は、水平91度、垂直72度の広角CCDカメラに加え、25万画素の高精度カラーCCDカメラを搭載。赤外線LED照射により夜間でも鮮明に状況を把握することができます。ミニバンやRV車をはじめとする国産車での搭載が可能です。

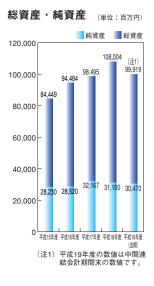


連結財務ハイライト

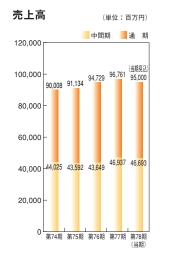


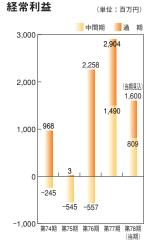


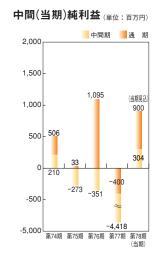


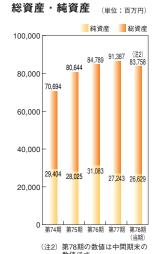


単独財務ハイライト









2

中間連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在	前連結会計年度末 平成19年3月31日現在	科 目	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在	前連結会計年度末 平成19年3月31日現在
資 産 の 部			負 債 の 部		
流動資産	49,724	57,388	流動負債	43,467	47,461
		ŕ	支払手形及び買掛金	21,014	22,065
現 金 及 び 預 金	10,352	14,536	短 期 借 入 金	4,895	4,729
受取手形及び売掛金	20,489	23,272	1 年以内償還予定の社債	80	80
有 価 証 券	92	93	1 年以内返済予定の長期借入金	4,968	4,942
			未払法人税等	174	220
たな卸資産	9,266	8,629	未払費用	3,463	3,421
繰 延 税 金 資 産	3,721	4,848	役員賞与引当金	24	31
そ の 他	5,836	6.052	製品保証引当金 の 他	4,923	7,633
	,	,	その他 固定負債	3,923	4,336
貸 倒 引 当 金	△ 33	△ 43	社長原	25,980 140	29,431 180
固定資産	50,194	50,615	長期借入金	12,418	14,670
有 形 固 定 資 産	31,109	31,746	退職給付引当金	12,410	12,459
		·	役員退任慰労引当金	212	321
建物及び構築物	9,565	9,823	長期預り金	355	1,777
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	9,120	9,565	その他	20	23
工具器具及び備品	2,885	2,896	負 債 合 計	69,448	76,893
土 地	6,084	6,089	純 資 産 の 部		
建設仮勘定	3,452	3,370	株 主 資 本	30,241	30,436
		·	資 本 金	8,929	8,929
無 形 固 定 資 産	222	211	資本剰余金	7,840	7,840
投資その他の資産	18,862	18,657	利益剰余金	13,496	13,688
投資有価証券	8,245	9,195	自己株式	△ 24	△ 22
	,	,	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	△ 2,019 △ 826	△ 1,488 △ 200
繰 延 税 金 資 産	6,655	5,326	スクルイツルティング おいま	△ 1,193	△ 200 △ 1,287
そ の 他	4,000	4,175	少数株主持分	2,248	2,162
貸 倒 引 当 金	△ 39	△ 39		30,470	31,110
	99,919	108,004	負債純資産合計	99,919	108,004

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 平成19年4月 1 日から 平成19年9月30日まで			
売 上 高	57,391	58,178		
売 上 原 価	49,415	49,115		
売 上 総 利 益	7,976	9,062		
販売費及び一般管理費	7,313	7,330		
営 業 利 益	663	1,732		
営 業 外 収 益	819	759		
営 業 外 費 用	670	409		
経常 利益	811	2,081		
特別利益	83	29		
特 別 損 失	186	9,046		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	708	△ 6,935		
法人税、住民税及び事業税	224	927		
法 人 税 等 調 整 額	227	△ 3,656		
少数株主利益	124	198		
中間純利益又は中間純損失(△)	131	△ 4,403		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目		当中間連結会計期間 平成19年4月 1 日から 平成19年9月30日まで	平成18	連結会計期間 年4月1日から 年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロ	-	2,299		4,814
投資活動によるキャッシュ・フロ	-	△ 4,162	\triangle	2,877
財務活動によるキャッシュ・フロ	-	△ 2,372	\triangle	50
現金及び現金同等物に係る換算差	額	△ 27	Δ	4
現金及び現金同等物の増減	額	△ 4,262		1,882
現金及び現金同等物の期首残	高	13,790		6,783
現金及び現金同等物の中間期末残	高	9,528		8,665

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

T 777 1 1	7 10 10 17			,				
株 主 資 本 評価・換算差額等								純資産
資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己 株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金		^{換算} 持 分	合計
8,929	7,840	13,688	△ 22	30,436	△ 200	△1,287 △1,	488 2,162	31,110
		△ 287		△ 287				△ 287
		131		131				131
			△ 2	△ 2				△ 2
		△ 36		△ 36				△ 36
					△ 625	94 🛆	531 86	△ 444
_	_	△ 192	△ 2	△ 194	△ 625	94 🛆	531 86	△ 639
8,929	7,840	13,496	△ 24	30,241	△ 826	△1,193 △2,	019 2,248	30,470
	資本金 8,929	株 資本金 利余金 8,929 7,840	株 主 資本 資本金 利益 剩余金 8,929 7,840 13,688 △ 287 131 △ 36 一 一 △ 192	株 主 資 本 資本金 資本金 利益 自己 剰余金 剰余金 株式 8,929 7,840 13,688 △ 22 △ 287 131 △ 2 △ 36 △ 36	株 主 資本 資本金 利益 自己 株主資本合計 8,929 7,840 13,688 △ 22 30,436 △ 287 131 △ 287 131 △ 36 △ 2 △ 2 △ 36	株 主 資 本 評価 資本金 資本金 利 益 自己 株式 株主資本 合 計 行の他有価等 評価差額金 8,929 7,840 13,688 △ 22 30,436 △ 200 △ 287 □ △ 287 □ 131 □ □ □ ○ 36 □ ○ 625 □ □ □ ○ 2 △ 194 △ 625	株 主 資 本 評価・換算差額等 資本金 預本金 利益 自己 株主資本 合 計 その他有証券 別価・差額等 為替換算 調整勘定 差額等 8,929 7,840 13,688 △ 22 30,436 △ 200 △ 1,287 △ 1, △ 287 131 △ 287 131 △ 36 △ 36 △ 36 △ 625 94 △ △ ー 一 △ 192 △ 2 △ 194 △ 625 94 △	検 注 資 本 一 一 一 一 一 一 一 一 一

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第78期中間期末 平成19年9月30日現在	第77期末 平成19年3月31日現在	科目	第78期中間期末 平成19年9月30日現在	第 77期末 平成19年3月31日現在
資産の部			負 債 の 部		
流動資産	39,729	47,067	流動負債	36,317	40,095
現金及び預金	5,882	9,066	支払手形	5,091	5,242
受 取 手 形	729	1,020	買 掛 金 短 期 借 入 金	14,608 1,900	15,746 1,900
売 掛 金	16,377	19,028	1年以内返済予定の長期借入金	3,861	3,664
有 価 証 券			未払法人税等	56	44
	17	18	未 払 費 用	2,468	2,523
たな卸資産	4,858	4,493	従業員預り金	349	352
未 収 入 金	4,427	4,655	製品保証引当金役員賞与引当金	4,923	7,633
関係会社短期貸付金	3,365	3,219	役 員 賞 与 引 当 金 設 備 関 係 支 払 手 形	24 753	27 345
繰 延 税 金 資 産	3,457	4,704	その他	2,278	2,615
そ の 他	1,266	1,506	固定負債	20,811	24,048
貸 倒 引 当 金	△ 652	△ 645	長期借入金	8,115	10,170
固定資産	44,028	44,319	退職給付引当金	12,137	11,801
有形固定資産	23,097	23,680	役員退任慰労引当金 長 期 預 り 金	203 355	298 1,777
建 物	6,958	7,102	負債合計	57,128	64,143
機 械 及 び 装 置	6,533	6,930		37,120	04,143
工具器具及び備品	2,101	2,016	純 資 産 の 部 株 主 資 本	27,526	27,512
土 地	4,287	4,287	1 1 	8,929	8,929
建設仮勘定			資本剰余金	7,393	7,393
	2,889	3,001	資 本 準 備 金	7,393	7,393
そ の 他	326	342	利益剰余金	11,228	11,211
無 形 固 定 資 産	162	154	利 益 準 備 金 その他利益剰余金	1,543 9,685	1,543 9,668
投資その他の資産	20,769	20,484	配当引当積立金	600	600
投 資 有 価 証 券	7,302	8,261	固定資産圧縮積立金	349	349
関係会社株式	3,193	3,193	別途積立金	8,409	8,409
関係会社出資金	1,698	1,698	繰越利益剰余金	326	309
繰 延 税 金 資 産	6,298	4,964	自 己 株 式 評価・換算差額等	△ 24△ 897	△ 22 △ 268
そ の 他	2,281	2,372	その他有価証券評価差額金	△ 897	△ 268
貸 倒 引 当 金	△ 5	△ 5	純 資 産 合 計	26,629	27,243
資 産 合 計	83,758	91,387	負 債 純 資 産 合 計	83,758	91,387

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位:百万円)

科		目	第78期中間期 平成19年4月 1 日から 平成19年9月30日まで	第77期中間期 平成18年4月 1 日から 平成18年9月30日まで
売	上	高	46,693	46,937
売	上 原	価	41,634	41,409
売	上 総	利 益	5,059	5,528
販 売 費	及び一般	管 理 費	4,666	4,553
営	業 禾	益	392	975
営 業	外	収 益	766	739
営 業	外	費用	349	224
経	常	益	809	1,490
特	別利	益	10	0
特	別損	失	134	8,976
税 引 前税 引 前	中間純利中間純損気	益 又 は (△)	685	△7,485
法人税、	住民税及1	び事業税	37	787
法 人	税等調	整額	343	△3,853
中間純利	益又は中間純	損失 (△)	304	△4,418

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

1110 A D WID (I W I D T T	/, . H	10 D I 1	% I J T	2 /100	H 6 ()	,							· · ·—	
				株	主		資	本				評価·換	算差額等	
		資本乗	削余金			利益乗				自己	批→次→	. その他	福度 格管	純資産
	資本金	資本	資本剰余金		<u>そ</u> 配当引当	の他利 ^{国定資産}	<u>益剰余</u> 別 途	金繰越利益	利益剰余金	株式		. 月 個 証 券		合 計
		準備金	合 計	準備金	積立金	圧 縮 積立金	積立金	剰余金	合 計	1010-20		評価差額金	在除社員員	
平成19年3月31日残高	8,929	7,393	7,393	1,543	600	349	8,409	309	11,211	△ 2	27,512	△ 268	△ 268	27,243
中間会計期間中の変動額														
剰余金の配当								△ 287	△ 287		△ 28	,		△ 287
中間純利益								304	304		304	Ļ		304
自己株式の取得										Δ	2 🛆 2)		△ 2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)												△ 628	△ 628	△ 628
中間会計期間中の変動額合計	_	_	-	_	-	_	_	16	16	Δ	2 14	△ 628	△ 628	△ 614
平成19年 9 月30日残高	8,929	7,393	7,393	1,543	600	349	8,409	326	11,228	△ 2	27,526	S △ 897	△ 897	26,629

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

7

Topics









多彩なモデルに、多彩なフォルムの安全性能を提供しています。

それぞれのクルマのデザインに合わせ、常にベストの安全を提供し続けるICHIKOH。高度な配光設計シミュレーションや、製品の見映えを忠実に再現する3Dシミュレーション等、その先進の開発技術と確かな品質は、国内・国外の自動車メーカーからの高い評価と信頼に表れています。ヘッドランプ、リアコンビネーションランプ、ドアミラー…。あなたのクルマにもきっとICHIKOHの製品が使われています。

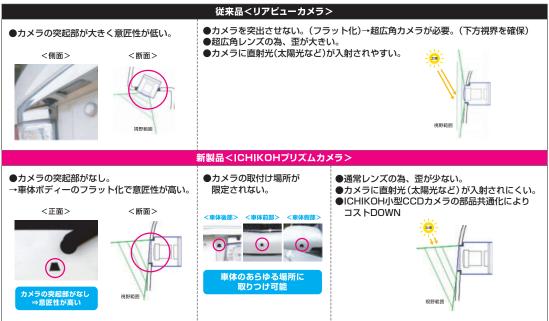
ICHIKOHプリズムカメラ(世界初)

プリズムを利用し、画角を下方にティルトダウン。フラットなレンズ面を実現した世界初の小型CCDカメラです。

ICHIKOH Prism Camera

プリズムカメラは、車のボディー面のフラット化を目的に、ICHIKOHの光学技術を駆使して開発された世界初のカメラユニットです。車のボディーからカメラの突起部が出ないため、取付け場所も限定されません。プリズムを使用した独自のレンズ面を傾けて(ティルトダウン)、下方視界を実現しています。





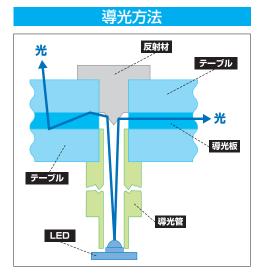
0

ライティング コンソール テーブル

LED光源を使った新たな室内照明の提案です。樹脂の導光システムで均一な面発光を実現しています。

Lighting console table

LED光源を使い、全体をフラットに発光させたライティングコンソールテーブルです。樹脂による様々な導光システムを最大限に活用し、コンソールテーブル全体をムラなく均一に発光させる事に成功しました。下部ベース部分から出た光はパイプ状の導光管を伝い、導光管最上部の円錐状の反射材で反射。樹脂製のテーブル全体に拡散します。



非点灯時



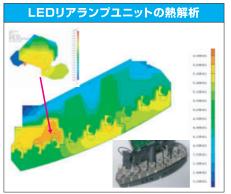
熱流体解析シミュレーションを活用したLED灯具開発

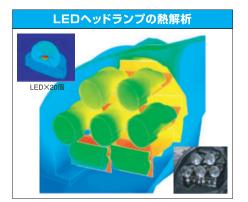
解析ツールを使用し、低コスト、短期間での開発を可能にします。

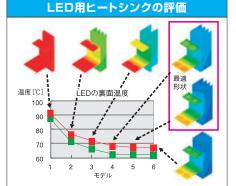
LED lighting development by thermal simulation.

LEDは過大な発熱に弱いため、LEDを使用した灯具では製品内部の適正な温度管理が必要になります。しかし、最適な冷却方法を探るには、膨大なコストと時間をかけ、実験と試作を繰り返す必要があります。これを解決するのがICHIKOHの解析シミュレーションです。正確なデータによって裏付けられた様々なLEDモデルを用意することで、ヘッドランプ、リアランプ、室内灯等LEDを使用したすべてのランプへの活用が可能です。









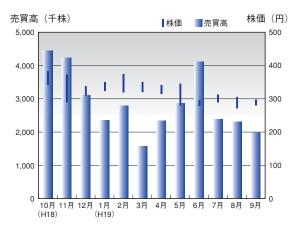
株式の総数及び資本金

8,929,538,428円	金	本	資
96,036,851株)総数	斉株式の	発行法
200,000,000株	た総数	可能株式	発行す

株式の異動

名義書換件数	141件
名義書換株式数	811,333株
期 末 株 主 数	9,095名

株価及び株式売買高の推移



大株主 (上位10社)

株 主 名	持株数	議決権個数	議決権比率
ヴァレオ・バイエン	30,148 千株	30,148 個	31.54 %
トヨタ自動車株式会社	5,869	5,869	6.14
株式会社みずほコーポレート銀行	4,775	4,775	4.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,688	3,688	3.85
ダイハツエ業株式会社	2,712	2,712	2.83
日本生命保険相互会社	2,687	2,687	2.81
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,344	2,344	2.45
みずほ信託銀行株式会社	1,913	1,913	2.00
株式会社三井住友銀行	1,231	1,231	1.28
ハリソン東芝ライティング株式会社	1,030	1,030	1.07

(注) 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

市光工業株式会社 設 V 昭和14年12月20日 所 本 社 〒141-8627 東京都品川区東五反田5-10-18 TEL 03 (3443) 7281 テクニカルセンター 〒259-1192 神奈川県伊勢原市板戸80 TEL 0463 (96) 1488 伊勢原製造所 〒259-1192 神奈川県伊勢原市板戸80 TEL 0463 (96) 1451 〒370-0523 群馬県邑楽郡大泉町吉田1216-1 大泉製造所 TEL 0276 (63) 2271 〒375-8508 群馬県藤岡市東平井1467 藤岡製造所 TEL 0274 (23) 2211 〒509-9132 岐阜県中津川市茄子川1646-37 中津川製造所 TEL 0573 (68) 6615 ミラー製造所 〒375-8507 群馬県藤岡市藤岡1360 TEL 0274 (23) 2121 部 支 店 〒465-0025 愛知県名古屋市名東区上社4-130 TEL 052 (709) 2011 AM札幌センター 〒005-0036 北海道札幌市南区南36条西11-2-13 TEL 011 (581) 2166 大 泉 営 業 所 〒370-0523 群馬県邑楽郡大泉町吉田1216-1 TEL 0276 (63) 0760 〒564-0052 大阪府吹田市広芝町15-39 大阪営業所 TEL 06 (6384) 6551 九州営業所 〒802-0003 福岡県北九州市小倉北区米町1-3-1 TEL 093 (522) 5711

取締役及び監査役

市 川侑男 代表取締役社長 取締役副社長 木 俊朗 崎 栄 取締役副社長 安 藤信 専務取締役 大 坪 千 常務取締役 小宮山 文 夫 常務取締役 常務取締役 山洋一 締 中 村 締 ジャン=ポール・ラヴィエ 米田摂津太郎 野 幹 男 田 笠 締 義孝 社外取締役 ティエリー・ドゥリュー クロード・レシュレ 社外取締役 山本文雄 常勤監査役 住 野 稠 生 常勤監査役 社外監査役 淳一 蛭 子 優 社外監査役

使用人数

連結3,407(1,629)名単体2,219(1,020)名

(注) パート及び派遣社員等、契約期間に定めの ある使用人は()内に外数で記載してあり ます。